

自由民主党・日本維新の会 連立政権合意書（令和7年10月20日・抜粋）

一. 経済財政関連施策

- 租税特別措置及び高額補助金について総点検を行い、政策効果の低いものは廃止する。そのための事務を行う主体として政府効率化局（仮称）を設置する。

「強い経済」を実現する総合経済対策」（令和7年11月21日閣議決定・抜粋）

第2章「強い日本経済実現」に向けた具体的施策

第2節 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

5. 未来に向けた投資の拡大

（5）資産運用立国の更なる推進と成長投資拡大に向けた環境整備

また、租税特別措置や補助金の適正化などの歳出改革を通じて政策効果を高めるとともに、構造改革に取り組むことで企業の競争力と我が国の成長力の強化を図る。